「環境学習施設」の歴史と果たしてきた役割

—「都市・生活型環境教育」推進拠点として—

飯田 貴也

NPO 法人新宿環境活動ネット

A History of “Environmental Learning Facilities” and the Roles They Have Played
-They have been used as a base for promoting “urban lifestyle-related environmental education”-

Takaya IIDA

Shinjuku Environmental Activities Network

(受理日 2020年1月10日)

I 背景と目的

持続可能な社会の構築に向けて「環境教育」が重要であるという社会的な認識の浸透とともに、特に1990年代以降、地方自治体が環境教育の拠点機能を担う公共施設として「環境学習施設」を設置する動きが広がっている。そこで、本稿では暫定的に「環境学習施設」を「地方自治体によって設置された、特に都市・生活型環境教育の拠点機能を担う公共施設」と定義し、議論を進めることにしたい。環境学習情報館、環境情報センター、エコプラザ、リサイクルプラザなど、自治体ごとにそれぞれ名称は異なるものの、「環境学習施設に関する全国実態調査」(環境学習施設ネットワーク 2007)⁽¹⁾によると、2006年時点で国内の約25%にあたる313の自治体に計526ものいわゆる「環境学習施設」が存在していることが分かっている。「環境学習施設」では、廃棄物やエネルギー、水問題といった、とりわけ市民のライフスタイルに起因する都市・生活型の環境問題をメインテーマとして扱い、これらの解決や未然防止を目指した「都市・生活型環境教育」が展開されており、「自然学校」や「公害資料館」と並び、日本の学校外における環境教育を担う主要な施設群の1つとなっている。

他方、こうした現場での活動の蓄積と比べて、研究として「都市・生活型環境教育」やこの推進拠点である「環境学習施設」を扱った論考は少ないのが現状である。個別の「環境学習施設」に関する紹介(福重 2012, 鈴木 2014a, 田中 2015, 石塚 2017, 大平・中瀬 2017, 樋口 2017) やごみ処理施設の持続可能な運営に向けて大まかなポイントを示すもの(花嶋 2017)、東京都特別区における環境教育施設をタイプ別に分類し、活用の可能性に言及するもの(森 2017)は見られるが、「環境学習施設」を俯瞰的に捉える研究は管見の限り行われていない。

こうした状況を踏まえて、本稿では、日本の学校外における環境教育の主要な施設群の1つとなっている「環境学習施設」に焦点を当て、過去20年以上にわたって「環境学習施設」を拠点に実践されてきた活動を環境教育の文脈中に位置付けることにより、「環境学習施設」の歴史や環境教育業界における立ち位置、これまで果たしてきた役割を改めて捉え直すことを目的とする。

II 「都市・生活型環境教育」とは

1 日本における環境教育の二大源流

日本において今日的な意味で用いられている「環境教育」という言葉は、“environmental education”という英単語を翻訳する形で、1970年9月14日付の日本経済新聞の「進む米の“環境教育”」というコラムで使用されたのが初出とされている(市川 1999, 今村 1999)。このコラムは、1970年11月5日に出版された『公害教書』(アメリカ環境問題委員会 1970)の第12章「環境教育」について、その要旨を紹介したものである。しかし、これをもって日本における環境教育が1970年から始まったと判断するのは早計である。1970年に「環境教育」という言葉がアメリカから持ち込まれ、初めて公の媒体である新聞紙面に登場する以前から、現場レベルでは既に環境教育のルーツとなる活動が展開されていた。実際、日本環境教育学会 第2代会長の鈴木善次は「環境教育という言葉が登場する前、我が国でしばしば「自然保護教育」とか「公害教育」という言葉が聞かれた」(鈴木 1994 166)と述べている。

このように「環境教育」という言葉が登場する前の時期に着目し、環境教育の源流となる教育的な動きを捉える既往研究は数多く見られる。そして、これらの多くは「自然保護教育」もしくは「公害教育」のいずれか、またはその両者を日本の環境教育の源流として指摘してい

問い合わせ先 飯田 貴也(NPO 法人新宿環境活動ネット 理事・事務局長) E-mail: datti_takaya1424_hy@hotmail.com

る。代表例として、佐島（1992 12）は「わが国の環境教育は、公害防止の対処療法的教育から始められた」と述べ、「公害教育」を源流とする見解を表明している。一方、沼田（1982 18）は「わが国の環境教育はふつう公害教育から始まったといわれているが、それより前をたどってみると、自然保護教育の形でスタートしたことがわかる」と主張している。また、小川（1992 2）が「日本では、公害教育や自然保護教育という用語が1960年代から用いられていたが、環境教育が1970年代半ば以降、より広い包括的概念として広まっていった」と述べるなど、日本の「環境教育」は1950年代半ばから始まった「自然保護教育」と「公害教育」の両者を二大源流として萌芽し、1970年代半ばから普及していったという指摘（大森 2005、降旗・高橋 2009）も見られる。

2 第三の潮流としての「都市・生活型環境教育」

環境教育は、環境問題を解決するための目的教育という一面を有するため、目的となる環境問題の変化とともに教育内容も質的に変容する。実際、1980年代後半から環境問題が質的に変化し、これに応じて「環境教育」の内容にも質的な変容が見られるようになってきた。1980年代後半からの環境問題について、市川（2016 153）は、「1980年代の終わり頃から2つの環境問題がクローズアップされ始めた。1つは地球規模での環境問題（地球環境問題）であり、もう1つは都市・生活型公害と言われる環境問題である」と述べており、また、市川・今村（2002 39-40）は、

「かつての公害・環境問題、自然破壊は、主に産業の発展、経済発展にともなうものであった。それゆえ、特定の汚染源となる工場・事業所が存在し、その被害を受ける周辺住民がいるという、加害者対被害者という構図を呈していた。それが、地球環境問題や都市生活型の環境問題、レジャー・リゾート開発等の問題にあっては、一人ひとりの生活の有り様が直接・間接に環境問題の原因となり、さらにその影響を自分たちが被るという構図、すなわち一人ひとりが加害者であり同時に被害者となる構図へと質的に変化してきた。」

と指摘している。国の行政文書としても、1986年に文部省が発表した『環境保全長期構想』では、「(1) 広報・教育の推進」という項目で、

「今後、都市・生活型公害などの国民生活に起因した環境問題への対応、快適な環境づくりや良好な自然環境の保護などに向けて国民に期待される役割はますます大きくなってくるとみられる。こうしたことから、国民一人ひとりが人間と環境のかかわりについての理解を深め、正しい知識に基づいて、望ましい環境

の形成に向けて行動することが求められている。また、次代の環境保全を担う青少年に対する環境教育も重要である。このため、環境に関する広報・教育を積極的に推進していく必要がある。」（文部省 1986 56）

と書かれている。さらに、1989年に環境庁が発行した『環境白書（平成元年版）』でも、「環境教育の推進」の項目には、

「近年、環境問題においては、都市・生活型公害や地球的規模の環境問題の比重が高まるとともに、身近な自然とのふれあいや快適な環境の保全・創造を求める国民のニーズが増大している。」

「国民一人ひとりが人間と環境との関わりについて理解と認識を深め、環境に配慮した生活・行動を行っていくことが求められており、環境教育の推進が一層重要になっている。」（環境庁 1989 175-176）

という記載が見られる。つまり、1980年代後半以降の環境問題の構図は、被害者対加害者という二項対立から、両者の線引きが曖昧になり、一人ひとりのライフスタイルに起因する問題が発生してきたという点で、質的な変化が起こったと言える。そして、「環境教育」もこれに呼応する形で変容し、新たな潮流の教育が展開されていくことになる。そこで本稿では、こうした流れの中で誕生した教育を「都市・生活型環境教育」と名付け、「廃棄物やエネルギー、水問題といった、日々の市民生活に起因する都市・生活型の環境問題の解決や未然防止のために、人々の意識や態度、価値観を変容し、ライフスタイルの変革を促す教育」として定義したい。

例えば、「都市・生活型環境教育」の典型的なテーマ例と考えられる廃棄物や水問題に関して、花嶋（2008 41）は、

「日本の小学校では、1970年代からごみ焼却施設や下水処理場への見学が増えだしている。昭和52年の学習指導要領改訂により、昭和55（1980）年度から小学校の3・4年生の社会科で廃棄物の処理について学ぶと定められた。現在では、さらに『「廃棄物の処理」については、ごみ、下水のいずれかを選択して取り上げ、廃棄物を資源として活用していることについても扱うこと。」という内容取扱いに関する指示もされている。30年以上にわたって、全国の小学生が学校教育として施設見学に行った結果、現在では日本の総人口の約3割が焼却施設を見学したことがあると推計される。」

と述べ、法律と実績の裏付けを根拠に、特にごみ処理施設の果たしてきた環境教育機能を強調している。具体的

には、1978年の「学習指導要領」改訂で、小学4年生の社会の内容として「人々の生活にとって必要な飲料水、用水、電気、ガスなどの確保及び廃棄物の処理についての対策や事業が、人々の願いを生かしながら進められていることや、これらに関連する施設は広い地域の人々の福祉に役立っていることを理解すること」（文部省1978）という記載が加わり、現行の「学習指導要領」に至るまで数回の改訂を通じて、廃棄物に関する学習について同様の記載が続いている。さらに、2005年度に行われた調査（花嶋2008 42）では、大阪府の小学4年生のうち85%がごみ焼却施設を訪れていること、施設では単なる見学だけでなく、オリジナルDVDの上映や展示物などを通じて独自の環境教育が展開されている実態が明らかになっている。

このようなことから、「都市・生活型環境教育」は、現在の日本の「環境教育」の中で「自然保護教育」と「公害教育」の二大源流に続く第三の潮流として位置付けることができ、大きな役割を担っているものと考えられる。

Ⅲ 「環境学習施設」とは

1 「環境学習施設」の歴史

「環境学習施設」の系譜を辿ると、古くは1933年に大阪市（大阪府）のごみ処理施設において婦人団体によって見学会が十数回実施されたという報告が残っている（大阪市保健部 1935 32）。これが、筆者が調べる限り最も古い記録である。また、「環境学習施設」の歴史を紐解くと、各地方自治体が「環境学習施設」を設置する上で、2003年に公布された「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」の影響は大きい。本法の第19条には、

「都道府県及び市町村は、その都道府県又は市町村の区域の自然的社会的条件に応じ、国民、民間団体等及び国が行う環境保全の意欲の増進と相まって、環境保全の意欲の増進を効果的に推進するための拠点としての機能を担う体制の整備（次項において「拠点機能整備」という。）に努めるものとする。」

とあり、各地方自治体に対して、「環境学習施設」的な機能の整備を呼び掛けている。なお、本法の提案者である衆議院議員（当時）の鈴木恒夫（2015 47-48）は「この条文は、わざわざ拠点機能という用語を使っていることに見るように、拠点の施設そのものを新設し、整備すべきことを訴えているのではない。例えば、市民などが集会する既存の施設に併設する、あるいは市民のサポートをする既存の組織の機能を拡充強化する、といった対応を通じた体制整備も考えられる」と解説を加えている。つまり、本法が期待する「環境学習施設」は、地方

自治体が新設するものだけに限らず、既存施設の機能を拡充・強化する形で再整備するものも含まれるということである。

既存施設を再整備（拡充・強化）する「環境学習施設」の代表例としては、「リサイクルプラザ」が第一に想起される。1989年9月29日、厚生省水道環境部長通知として「廃棄物再生利用総合施設整備事業の実施について」⁽²⁾ が発表され、

「大都市圏を中心として土地の高度利用化に伴い最終処分場の土地の確保が困難となっており、ごみの減量化の必要性が高まっている。このため、ごみの減量化、ごみの資源化・有効利用のための施設の整備の推進が求められているところであるが、今般、廃棄物再生利用総合施設整備事業費補助金の活用を図るべく別紙「廃棄物再生利用総合施設整備事業実施要綱」により事業を実施することとした。

本要綱の趣旨を十分御理解の上、貴管下市町村（一部事務組合を含む。）への周知徹底を図るとともに、廃棄物再生利用総合施設整備事業の一層の推進について特段の御配意をお願いする。」

と通達された。本通知の中に示されている「廃棄物再生利用総合施設整備事業実施要綱」⁽³⁾ には、「リサイクルプラザ」についてより具体的に、

「第一 施設の目的

ごみの量的増大や質的变化に伴い、焼却処理等の徹底を図ったとしても、なお大都市圏を中心として、最終処分場の確保が困難になりつつあり、ごみの減量化を目的として資源化・有効利用を推進する必要が生じてきている。そこで、ごみの資源化、有効利用を一層推進するため、住民の参加・協力を得つつ、また、再生等の事業に高齢者の人材活用を図りながら、地域の実情に応じた施設の整備及び事業の実施を行うものである。」

「第二 施設の内容

- ①廃棄物資源化関連事業
- ②不用品の補修、再生品の展示のための事業」

と書かれている。このように、国が「リサイクルプラザ」の整備に補助金を出すことにより、多くの地方自治体で「リサイクルプラザ」を設置する機運が生まれた。1996～2003年のピーク時には年間150～200億円の補助金が拠出され、2013年時点で全国に281か所ものリサイクルプラザが設置されていることが分かっている（生活環境ネットC&C 2016 2-3）。さらに、リサイクルプラザの近年の傾向として、国崎クリーンセンター啓発施設 所長の鈴木榮一は「近年、『リサイクルプラザ』と分類さ

れる施設で、自然への理解や保全に関わる施設も誕生している」(鈴木 2014b 37)と述べ、リサイクルプラザの扱うテーマが当初のリサイクルや3R以外にも広がりを見せ、機能が再整備(拡充・強化)されている実態を指摘している。

こうした経緯からも、「環境学習施設」の系譜には、①新規に設置された施設、②ごみ処理施設やこれに併設されるなどした「リサイクルプラザ」が、その機能を拡充・強化させた施設の2種類があることが分かる。なお、新規に設置された「環境学習施設」の例としては、1995年に設置された板橋区立エコポリスセンター(東京都板橋区)、2002年に設置された京都市環境保全活動センター(京都府京都市)、2003年に設置された札幌市環境プラザ(北海道札幌市)、2004年に設置された新宿区立環境学習情報センター(東京都新宿区)、2007年に設置された環境学習センター「アスエコ」(岡山県岡山市)など、ごみ処理施設やこれに併設されるなどした「リサイクルプラザ」が、その機能を拡充・強化させた施設の例としては、2007年に清掃事務所に併設する形で設置された江東区環境学習情報館 えこっくる江東(東京都江東区)、2011年にごみ処理施設のリニューアルに伴って開館したかわさきエコ暮らし未来館(神奈川県川崎市)などが挙げられる。

2 「環境学習施設」の果たしてきた役割

このように、都市・生活型の環境問題に関する市民に向けた普及啓発・教育の推進拠点として、1990年代以降「環境学習施設」を設置する動きが活発化していった。過去の歴史や活動実態などを踏まえて振り返っても、「都市・生活型環境教育」の推進拠点として、日本の環境教育の中で大きな役割を果たしてきたことが確認できる。しかし、「環境学習施設」という用語は様々な場面で散見されるものの、これまで明確に定義されず曖昧なまま使用されてきた経緯がある。「環境学習施設」に関するネットワーク化の動向を見ても、2005～2011年頃まで活動していた「環境学習施設ネットワーク」や、2016年から廃棄物資源循環学会の研究部会として活動している「環境学習施設を考える会」においても、統一的な見解は示されていない。また、例えば図書館が「図書館法」(1950年制定)によって、博物館が「博物館法」(1951年制定)によって規定されているように、「環境学習施設」には他の社会教育施設に類するような法的な全国一律の定義も存在しない状況である。

Ⅳ おわりに

筆者は、本稿における「環境学習施設」の定義は、あくまで暫定的なものであるべきだと考えている。エバース(2004 396)が「新しいタイプの社会的活動や経済活動を概念化しなければならないこと、あるいはまた、そ

の当事者みずからを表現する言葉を探し求めるなど」と述べているように、当事者・関係者間で議論を深め、より実態に即した形に更新していくことが本来望ましい形であるからだ。環境教育の二大源流とされる「自然保護教育」と「公害教育」に目を向けても、「自然保護教育」の拠点機能を担う「自然学校」は、1987年から「清里フォーラム」(現「清里ミーティング」)という関係者のネットワーク集会を継続しており、「自然学校」の社会的ポジションを自ら模索しながら、対外的にも発信し続けている(西村・土屋 2008)。「公害教育」の拠点機能を担う「公害資料館」は、施設ネットワークとして2013年に「公害資料館ネットワーク」を立ち上げ、当事者間の議論によって「公害資料館とは」「目指すこと」「協働ビジョン」などを自ら発表している(林 2017)。本稿で日本の環境教育の第三の潮流として「都市・生活型環境教育」を定義し、「環境学習施設」を環境教育の文脈の中で位置付けるなど、これまで曖昧だった「環境学習施設」の役割を明示したことが、今後の「都市・生活型環境教育」の拠点機能を担う「環境学習施設」に関する議論の呼び水となり、施設群がより活性化していく一助となれば幸いである。

謝辞

本稿の執筆にあたり、大学院へ送り出してくださった恩師である早稲田大学 理工学術院の綾部広則先生、大学院時代の指導教員である東京大学大学院 情報学環・学際情報学府の佐倉統先生には、丁寧かつ熱心にご指導いただいた。ここに深謝の意を表する。また、日頃からともに活動しているNPO法人新宿環境活動ネット(新宿区立環境学習情報センター 指定管理者)の職員及び関係者の皆様に感謝の念を記し、筆を擱くことにしたい。

注

- (1) 「環境学習施設ネットワーク」が主体となり、環境省環境教育推進室の協力を得ながら47都道府県及び1343市区町村の環境学習施設担当部局に調査票を送付し、65%にあたる1228自治体から得られた回答を基にまとめられている。ただし、本調査において「環境学習施設」は明確に定義されておらず、あくまで回答者である各自治体のそれぞれの定義による設置数であることに注意が必要であるものの、筆者の知る限り「環境学習施設」に関する全国調査としては唯一のものであり、大変貴重なデータである。
- (2) 「廃棄物再生利用総合施設整備事業の実施について」, <http://www.env.go.jp/hourei/11/000330.html>, [最終アクセス: 2019年10月28日]
- (3) 「廃棄物再生利用総合施設整備事業実施要綱」,

<http://www.env.go.jp/hourei/11/000330.html>, [最終アクセス：2019年10月28日]

引用文献

- アメリカ環境問題委員会, 1970, 『公害教書』(坂本藤良スタデイグループ訳), 日本総合出版機構, 東京, 569pp.
- エバース, 2004, 「社会的企業と社会的資本」, ボルザガ・ドゥフルニ編, 『社会的企業：雇用・福祉のEU サードセクター』(内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳), 日本経済評論社, 東京, 15-58.
- 福重孝之, 2012, 「地域の活動を支える西部3Rステーション」, 『循環とくらし』, (3) : 66-67.
- 降旗信一・高橋正弘, 2009, 「現代環境教育の見取り図」, 降旗信一・高橋正弘編, 『現代環境教育入門』, 筑波書房, 東京, 9-22.
- 花嶋温子, 2008, 「ごみ処理施設の環境教育機能について」, 『廃棄物学会研究発表会講演論文集』, (19) : A4-7.
- 花嶋温子, 2017, 「ごみ処理施設での環境学習、その持続可能な運営を求めて」, 『廃棄物資源循環学会誌』, 28 (5) : 343-348.
- 林美帆, 2017, 「公害資料館ネットワークの意義と未来」, 『大原社会問題研究所雑誌』, (709) : 4-17.
- 樋口千恵, 2017, 「教育研究機関との連携が相互の刺激を生む：「せんだい環境学習館（たまきさんサロン）」の輪」, 『廃棄物資源循環学会誌』, 28 (5) : 358-362.
- 市川智史, 1999, 「持続可能な社会に向けた環境教育」, 平成10年度鳴門教育大学学校教育研究センター客員研究員(国内I種)研究プロジェクト報告書, 『教員養成課程における環境教育カリキュラムの開発』, 103-112.
- 市川智史・今村光章, 2002, 「環境教育の歴史」, 川嶋宗継・市川智史・今村光章編, 『環境教育への招待』, ミネルヴァ書房, 京都, 27-46.
- 市川智史, 2016, 『日本環境教育小史』, ミネルヴァ書房, 京都, 384pp.
- 今村光章, 1999, 「環境教育に関する教育学的考察：『環境教育言論』へ向けての一私論」, 平成10年度鳴門教育大学学校教育研究センター客員研究員(国内I種)研究プロジェクト報告書, 『教員養成課程における環境教育カリキュラムの開発』, 41-83.
- 石塚祐江, 2017, 「市民主導の環境活動：市民から市民への伝え合い・リサイクルプラザは誰のもの?」, 『廃棄物資源循環学会誌』, 28 (5) : 339-342.
- 環境庁, 1989, 『環境白書(平成元年版)』, 大蔵省印刷局.
- 環境学習施設ネットワーク, 2007, 『環境学習施設レポート』, 環境学習施設ネットワーク.
- 文部省, 1978, 『小学校学習指導要領』, 大蔵省印刷局.
- 文部省, 1986, 『環境保全長期構想』, 大蔵省印刷局.
- 森高一, 2017, 「大都市圏の教育施設における環境教育・ESDの可能性：都市型環境教育施設の活用」, 福井智紀・佐藤真久編, 『大都市圏の環境教育・ESD：首都圏ではじまる新たな試み』, 筑波書房, 東京, 122-134.
- 西村仁志・土屋晴子, 2008, 「日本環境教育フォーラムと環境教育の20年」, 日本環境教育フォーラム編, 『日本型環境教育の知恵：人・自然・社会をつなぎ直す』, 小学館, 東京, 29-67.
- 沼田眞, 1982, 『環境教育論：人間と自然とのかかわり』, 東海大学出版会, 東京, 211pp.
- 小川潔, 1992, 「環境教育の20年」, 『環境情報科学』, 21 (2) : 2-6.
- 大平和弘・中瀬勲, 2017, 「進化し続ける環境学習・体験施設：魅力ある施設を保つ組織運営」, 『廃棄物資源循環学会誌』, 28 (5) : 332-338.
- 大森亨, 2005, 「子どもと環境教育：学校環境教育論」, 朝岡幸彦編, 『新しい環境教育の実践』, 高文堂出版社, 東京, 32-51.
- 大阪市保健部, 1935, 『大阪市清掃事業概要(昭和十年九月)』, 大阪市保健部.
- 佐島群巳, 1992, 「学校教育における環境教育」, 佐島群巳・堀内一男・山下宏文編, 『地球化時代の環境教育2：学校の中での環境教育』, 国土社, 東京, 8-15.
- 生活環境ネットC&C, 2016, 『リサイクルプラザの今とこれから(平成27年度版)』, 生活環境ネットC&C.
- 鈴木榮一, 2014a, 「国崎クリーンセンター啓発施設 環境楽習館ゆめほたる：循環型社会形成を目指した、地域まるごと環境学習」, 『循環とくらし』, (5) : 76-77.
- 鈴木榮一, 2014b, 「環境学習施設における地域連携拠点(ハブ)化に向けた実践研究」, 『廃棄物資源循環学会研究発表会 講演原稿』, 25 : 37-38.
- 鈴木恒夫, 2005, 『環境保全活動・環境教育推進法を使いこなす本』, 中央法規, 東京, 194pp.
- 鈴木善次, 1994, 『人間環境教育論：生物としてのヒトから科学文明を見る』, 創元社, 大阪, 206pp.
- 田中大介, 2015, 「板橋区エコボリスセンター」, 『循環とくらし』, (6) : 92-93.